

平成29事業年度

決 算 報 告 書

監 事 の 監 査 報 告 書

独立監査人の監査報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【平成29事業年度決算報告書】

法人全体	1
一般勘定	10
電源利用勘定	18
埋設処分業務勘定	27
【監事の監査報告書】	29
【独立監査人の監査報告書】	35

【 平成29事業年度決算報告書 】

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	13,566,389,000	13,566,389,000	0	
施設整備費補助金	257,331,000	0	257,331,000	* 1
設備整備費補助金	329,362,000	0	329,362,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,708,575,000	824,705,932	883,869,068	* 1
その他の補助金	0	988,545,013	△ 988,545,013	* 2
受託等収入	83,133,000	821,344,952	△ 738,211,952	* 3
その他の収入	114,148,000	290,297,689	△ 176,149,689	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	16,058,938,000	16,491,282,586	△ 432,344,586	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	65,650,870,000	69,376,870,247	△ 3,726,000,247	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	21,896,914,000	25,135,581,677	△ 3,238,667,677	
うち、人件費(事業系)	4,811,857,000	4,707,043,551	104,813,449	
うち、物件費	14,276,826,000	17,517,064,679	△ 3,240,238,679	* 5
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,808,231,000	2,911,473,447	△ 103,242,447	
施設整備費補助金経費	257,331,000	0	257,331,000	* 1
設備整備費補助金経費	329,362,000	0	329,362,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	1,708,575,000	799,519,669	909,055,331	* 1
その他の補助金経費	0	988,545,013	△ 988,545,013	* 2
受託等経費	83,133,000	821,344,952	△ 738,211,952	* 3
計	24,275,315,000	27,744,991,311	△ 3,469,676,311	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	57,434,493,000	57,214,168,607	220,324,393	* 6

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 3 差額の主因は、分布データの集約等の受託事業等の増です。
- * 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 5 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	3,736,899,000	3,736,899,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	20,647,000	0	20,647,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	433,664,000	5,987,985,878	△ 5,554,321,878	* 2
その他の収入	101,118,000	19,768,376	81,349,624	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,292,328,000	9,744,653,254	△ 5,452,325,254	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	3,838,017,000	3,632,587,828	205,429,172	
うち、人件費(事業系)	1,693,023,000	1,579,797,520	113,225,480	
うち、物件費	2,144,994,000	2,052,790,308	92,203,692	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	20,647,000	0	20,647,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	433,664,000	5,930,107,893	△ 5,496,443,893	* 2
計	4,292,328,000	9,562,695,721	△ 5,270,367,721	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,541,356,000	1,541,356,000	0	
施設整備費補助金	3,140,000	0	3,140,000	* 1
設備整備費補助金	6,014,000	0	6,014,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142,000	511,995,120	△ 8,853,120	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	81,714,000	1,008,579,299	△ 926,865,299	* 2
その他の収入	46,659,000	10,539,843	36,119,157	* 3
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,182,025,000	3,072,470,262	△ 890,445,262	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,588,015,000	1,239,804,344	348,210,656	
うち、人件費(事業系)	839,502,000	748,329,795	91,172,205	* 4
うち、物件費	748,513,000	491,474,549	257,038,451	* 1
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	3,140,000	0	3,140,000	* 1
設備整備費補助金経費	6,014,000	0	6,014,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,142,000	460,921,337	42,220,663	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	81,714,000	1,000,774,803	△ 919,060,803	* 2
計	2,182,025,000	2,701,500,484	△ 519,475,484	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、安全性向上に資する新型燃料の既存軽水炉への導入に向けた技術基盤整備等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。

* 4 差額の主因は、人員数の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	21,384,934,000	21,384,934,000	0	
施設整備費補助金	1,268,979,000	0	1,268,979,000	* 1
設備整備費補助金	917,577,000	0	917,577,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,237,305,000	10,188,065,000	49,240,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	35,922,356	△ 35,922,356	* 2
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	120,823,000	750,624,326	△ 629,801,326	* 3
その他の収入	408,288,000	1,087,359,263	△ 679,071,263	* 4
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	34,337,906,000	33,446,904,945	891,001,055	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	21,793,222,000	22,711,816,232	△ 918,594,232	
うち、人件費(事業系)	9,174,594,000	9,201,877,662	△ 27,283,662	
うち、物件費	12,618,628,000	13,509,938,570	△ 891,310,570	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	1,268,979,000	166,584,600	1,102,394,400	* 1
設備整備費補助金経費	917,577,000	0	917,577,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,237,305,000	10,093,403,673	143,901,327	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	33,888,488	△ 33,888,488	* 2
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	120,823,000	763,020,505	△ 642,197,505	* 3
計	34,337,906,000	33,768,713,498	569,192,502	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。

* 3 差額の主因は、高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業等の公募型研究受託事業等の増です。

* 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 高速炉の研究開発

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	33,085,421,000	33,085,421,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	407,046,000	5,280,140,450	△ 4,873,094,450	* 1
その他の収入	49,506,000	61,935,350	△ 12,429,350	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	33,541,973,000	38,427,496,800	△ 4,885,523,800	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	33,134,927,000	29,472,440,238	3,662,486,762	
うち、人件費(事業系)	5,689,536,000	5,866,484,830	△ 176,948,830	
うち、物件費	27,445,391,000	23,605,955,408	3,839,435,592	* 3
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	407,046,000	5,280,140,450	△ 4,873,094,450	* 1
計	33,541,973,000	34,752,580,688	△ 1,210,607,688	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、高速炉の国際協力等に関する技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	49,940,940,000	49,940,940,000	0	
施設整備費補助金	3,942,503,000	3,096,224,000	846,279,000	* 1
設備整備費補助金	364,865,000	0	364,865,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	280,446,000	△ 110,000,000	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	135,354,000	1,686,943,980	△ 1,551,589,980	* 3
その他の収入	2,182,338,000	2,041,220,355	141,117,645	
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,357,136	△ 360,357,136	
計	66,136,446,000	66,806,131,471	△ 669,685,471	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	53,630,530,000	53,631,701,844	△ 1,171,844	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,772,893,000	1,914,549,695	△ 141,656,695	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	26,388,690,000	26,388,699,829	△ 9,829	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	57,643,781,000	55,923,411,179	1,720,369,821	
うち、人件費(事業系)	13,150,491,000	13,160,390,786	△ 9,899,786	
うち、物件費	44,318,496,000	42,591,127,690	1,727,368,310	
うち、埋設処分業務経費	174,794,000	171,892,703	2,901,297	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	3,942,503,000	3,092,781,505	849,721,495	* 1
設備整備費補助金経費	364,865,000	0	364,865,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	276,373,801	△ 105,927,801	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	132,067,000	1,492,453,403	△ 1,360,386,403	* 3
計	62,253,662,000	60,785,019,888	1,468,642,112	
廃棄物処理処分負担金繰越	55,771,030,000	56,849,961,217	△ 1,078,931,217	* 4
廃棄物処理事業経費繰越	1,502,628,000	1,721,923,118	△ 219,295,118	* 5
埋設処分積立金繰越	28,401,239,000	28,238,748,047	162,490,953	* 6
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 3 差額の主因は、処分システム評価検証技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 4 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。

* 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

* 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,146,153,000	4,146,153,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	4,229,000	0	4,229,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	320,000,000	△ 320,000,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	449,960,400	△ 449,960,400	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	17,153,640	△ 17,153,640	* 3
受託等収入	23,237,000	279,740,588	△ 256,503,588	* 4
その他の収入	126,040,000	64,159,439	61,880,561	* 5
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,299,659,000	5,277,167,067	△ 977,508,067	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	4,272,193,000	4,222,425,719	49,767,281	
うち、人件費(事業系)	1,885,334,000	1,654,451,632	230,882,368	* 6
うち、物件費	2,386,859,000	2,567,974,087	△ 181,115,087	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	4,229,000	0	4,229,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	312,062,138	△ 312,062,138	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	445,253,112	△ 445,253,112	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	17,153,640	△ 17,153,640	* 3
受託等経費	23,237,000	236,268,021	△ 213,031,021	* 4
計	4,299,659,000	5,233,162,630	△ 933,503,630	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出の獲得による増です。
- * 4 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の減です。
- * 6 差額の主因は、人員数の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	4,627,187,000	4,627,187,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	83,121,000	87,048,411	△ 3,927,411	
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	4,710,308,000	4,714,235,411	△ 3,927,411	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	4,710,308,000	4,698,924,469	11,383,531	* 1
(公租公課を除く一般管理費)	4,583,962,000	4,578,819,232	5,142,768	
うち、人件費(管理系)	2,364,119,000	2,326,871,865	37,247,135	
うち、物件費	2,219,843,000	2,251,947,367	△ 32,104,367	
うち、公租公課	126,346,000	120,105,237	6,240,763	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務経費	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	4,710,308,000	4,698,924,469	11,383,531	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
埋設処分積立金繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

平成29事業年度 決算報告書

合計

(法人全体)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	132,029,279,000	132,029,279,000	0	
施設整備費補助金	5,471,953,000	3,096,224,000	2,375,729,000	* 1
設備整備費補助金	1,642,694,000	0	1,642,694,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	320,000,000	△ 320,000,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	449,960,400	△ 449,960,400	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,237,305,000	10,188,065,000	49,240,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142,000	511,995,120	△ 8,853,120	
科学技術人材育成費補助金	0	35,922,356	△ 35,922,356	* 3
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	280,446,000	△ 110,000,000	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,708,575,000	824,705,932	883,869,068	* 1
その他の補助金	0	1,005,698,653	△ 1,005,698,653	* 4
受託等収入	1,284,971,000	15,815,359,473	△ 14,530,388,473	* 5
その他の収入	3,111,218,000	3,662,328,726	△ 551,110,726	* 6
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,357,136	△ 360,357,136	
計	165,559,583,000	177,980,341,796	△ 12,420,758,796	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	53,630,530,000	53,631,701,844	△ 1,171,844	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,772,893,000	1,914,549,695	△ 141,656,695	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	26,388,690,000	26,388,699,829	△ 9,829	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	65,650,870,000	69,376,870,247	△ 3,726,000,247	
支出				
一般管理費	4,710,308,000	4,698,924,469	11,383,531	* 7
(公租公課を除く一般管理費)	4,583,962,000	4,578,819,232	5,142,768	
うち、人件費(管理系)	2,364,119,000	2,326,871,865	37,247,135	
うち、物件費	2,219,843,000	2,251,947,367	△ 32,104,367	
うち、公租公課	126,346,000	120,105,237	6,240,763	
事業費	144,167,069,000	142,338,067,217	1,829,001,783	
うち、人件費(事業系)	37,244,337,000	36,918,375,776	325,961,224	
うち、物件費	103,939,707,000	102,336,325,291	1,603,381,709	
うち、埋設処分業務経費	174,794,000	171,892,703	2,901,297	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,808,231,000	2,911,473,447	△ 103,242,447	
施設整備費補助金経費	5,471,953,000	3,259,366,105	2,212,586,895	* 1
設備整備費補助金経費	1,642,694,000	0	1,642,694,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	312,062,138	△ 312,062,138	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	445,253,112	△ 445,253,112	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,237,305,000	10,093,403,673	143,901,327	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,142,000	460,921,337	42,220,663	
科学技術人材育成費補助金	0	33,888,488	△ 33,888,488	* 3
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	276,373,801	△ 105,927,801	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営費補助金経費	1,708,575,000	799,519,669	909,055,331	* 1
その他の補助金経費	0	1,005,698,653	△ 1,005,698,653	* 4
受託等経費	1,281,684,000	15,524,110,027	△ 14,242,426,027	* 5
計	169,893,176,000	179,247,588,689	△ 9,354,412,689	
廃棄物処理処分負担金繰越	55,771,030,000	56,849,961,217	△ 1,078,931,217	* 8
廃棄物処理事業経費繰越	1,502,628,000	1,721,923,118	△ 219,295,118	* 9
埋設処分積立金繰越	28,401,239,000	28,238,748,047	162,490,953	* 10
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	57,434,493,000	57,214,168,607	220,324,393	* 11

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。

* 4 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。

* 5 差額の主因は、高速炉の国際協力等に関する技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 6 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 7 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 8 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。

* 9 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

* 10 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

* 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

【 一 般 勘 定 】

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	7,635,719,000	7,635,719,000	0	
施設整備費補助金	257,331,000	0	257,331,000	* 1
設備整備費補助金	329,362,000	0	329,362,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,708,575,000	824,705,932	883,869,068	* 1
その他の補助金	0	988,545,013	△ 988,545,013	* 2
受託等収入	83,133,000	648,367,127	△ 565,234,127	* 3
その他の収入	102,395,000	269,515,694	△ 167,120,694	* 4
計	10,116,515,000	10,366,852,766	△ 250,337,766	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	65,650,870,000	69,376,870,247	△ 3,726,000,247	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	15,954,491,000	19,679,626,000	△ 3,725,135,000	
うち、人件費(事業系)	2,802,311,000	2,809,362,253	△ 7,051,253	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	10,343,949,000	13,958,790,300	△ 3,614,841,300	* 5
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,808,231,000	2,911,473,447	△ 103,242,447	
施設整備費補助金経費	257,331,000	0	257,331,000	* 1
設備整備費補助金経費	329,362,000	0	329,362,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	1,708,575,000	799,519,669	909,055,331	* 1
その他の補助金経費	0	988,545,013	△ 988,545,013	* 2
受託等経費	83,133,000	648,367,127	△ 565,234,127	* 3
計	18,332,892,000	22,116,057,809	△ 3,783,165,809	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	57,434,493,000	57,214,168,607	220,324,393	* 6

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。

* 3 差額の主因は、分布データの集約等の受託事業等の増です。

* 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 5 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 6 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,894,490,000	2,894,490,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	20,647,000	0	20,647,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	404,578,000	4,952,047,933	△ 4,547,469,933	* 2
その他の収入	98,557,000	12,710,526	85,846,474	* 3
計	3,418,272,000	7,859,248,459	△ 4,440,976,459	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,993,047,000	3,001,916,948	△ 8,869,948	
うち、人件費(事業系)	1,407,275,000	1,349,787,269	57,487,731	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,585,772,000	1,652,129,679	△ 66,357,679	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	20,647,000	0	20,647,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	404,578,000	4,886,653,862	△ 4,482,075,862	* 2
計	3,418,272,000	7,888,570,810	△ 4,470,298,810	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	952,485,000	952,485,000	0	
施設整備費補助金	3,140,000	0	3,140,000	* 1
設備整備費補助金	6,014,000	0	6,014,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142,000	511,995,120	△ 8,853,120	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	6,773,000	92,167,437	△ 85,394,437	* 2
その他の収入	44,565,000	4,981,594	39,583,406	* 3
計	1,516,119,000	1,561,629,151	△ 45,510,151	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	997,050,000	804,012,441	193,037,559	
うち、人件費(事業系)	526,137,000	472,711,869	53,425,131	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	470,913,000	331,300,572	139,612,428	* 1
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	3,140,000	0	3,140,000	* 1
設備整備費補助金経費	6,014,000	0	6,014,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,142,000	460,921,337	42,220,663	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	6,773,000	84,362,941	△ 77,589,941	* 2
計	1,516,119,000	1,349,296,719	166,822,281	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、CTBT国内検証体制の確立・運用等の受託事業等の増です。

* 3 差額の主因は、事業外収入等の減です。

* 4 差額の主因は、人員数の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	19,344,308,000	19,344,308,000	0	
施設整備費補助金	1,268,979,000	0	1,268,979,000	* 1
設備整備費補助金	917,577,000	0	917,577,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,237,305,000	10,188,065,000	49,240,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	35,922,356	△ 35,922,356	* 2
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	59,130,000	515,023,785	△ 455,893,785	* 3
その他の収入	405,931,000	1,083,577,240	△ 677,646,240	* 4
計	32,233,230,000	31,166,896,381	1,066,333,619	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	19,750,239,000	20,554,648,248	△ 804,409,248	
うち、人件費(事業系)	8,580,845,000	8,575,193,248	5,651,752	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	11,169,394,000	11,979,455,000	△ 810,061,000	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	1,268,979,000	166,584,600	1,102,394,400	* 1
設備整備費補助金経費	917,577,000	0	917,577,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,237,305,000	10,093,403,673	143,901,327	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	33,888,488	△ 33,888,488	* 2
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	59,130,000	536,962,885	△ 477,832,885	* 3
計	32,233,230,000	31,385,487,894	847,742,106	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。

* 3 差額の主因は、高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業等の公募型研究受託事業等の増です。

* 4 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	5,752,498,000	5,752,498,000	0	
施設整備費補助金	846,279,000	0	846,279,000	* 1
設備整備費補助金	364,865,000	0	364,865,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	280,446,000	△ 110,000,000	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	1,525,000	44,360,965	△ 42,835,965	* 3
その他の収入	201,558,000	113,392,156	88,165,844	* 4
計	7,337,171,000	6,190,697,121	1,146,473,879	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,634,706,000	1,759,273,635	△ 124,567,635	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	6,251,684,000	6,206,928,967	44,755,033	
うち、人件費(事業系)	1,725,773,000	1,721,314,454	4,458,546	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	22,042,000	21,928,260	113,740	
うち、物件費	4,525,911,000	4,485,614,513	40,296,487	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	471,641,000	459,687,000	11,954,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	846,279,000	0	846,279,000	* 1
設備整備費補助金経費	364,865,000	0	364,865,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	276,373,801	△ 105,927,801	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	1,525,000	44,222,078	△ 42,697,078	* 3
計	7,634,799,000	6,527,524,846	1,107,274,154	
廃棄物処理事業経費繰越	1,337,078,000	1,555,284,014	△ 218,206,014	* 5
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

* 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。

* 3 差額の主因は、中性子源施設の廃止措置技術に関する研究等の受託事業等の増です。

* 4 差額の主因は、事業外収入等の減です。

* 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	1,868,038,000	1,868,038,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	4,229,000	0	4,229,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	320,000,000	△ 320,000,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	449,960,400	△ 449,960,400	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	17,153,640	△ 17,153,640	* 3
受託等収入	9,592,000	102,013,319	△ 92,421,319	* 4
その他の収入	112,453,000	39,773,354	72,679,646	* 5
計	1,994,312,000	2,796,938,713	△ 802,626,713	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	1,980,491,000	1,917,400,245	63,090,755	
うち、人件費(事業系)	903,694,000	779,939,184	123,754,816	* 6
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,076,797,000	1,137,461,061	△ 60,664,061	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	4,229,000	0	4,229,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	312,062,138	△ 312,062,138	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	445,253,112	△ 445,253,112	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	17,153,640	△ 17,153,640	* 3
受託等経費	9,592,000	102,013,319	△ 92,421,319	* 4
計	1,994,312,000	2,793,882,454	△ 799,570,454	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出の獲得による増です。
- * 4 差額の主因は、放射線利用技術等国際交流(講師育成)等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 5 差額の主因は、事業外収入等の減です。
- * 6 差額の主因は、人員数の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,342,610,000	2,342,610,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	0	0	0	
その他の補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	55,498,000	79,631,715	△ 24,133,715	* 1
計	2,398,108,000	2,422,241,715	△ 24,133,715	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,398,108,000	2,344,570,593	53,537,407	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	2,326,498,000	2,283,997,940	42,500,060	
うち、人件費(管理系)	1,038,818,000	1,126,351,979	△ 87,533,979	
うち、物件費	1,287,680,000	1,157,645,961	130,034,039	* 3
うち、公租公課	71,610,000	60,572,653	11,037,347	* 4
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、東日本大震災復興業務経費	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
設備整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	0	0	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	0	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	0	0	0	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	0	0	0	
科学技術人材育成費補助金	0	0	0	
核変換技術研究開発費補助金経費	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	0	0	0	
その他の補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,398,108,000	2,344,570,593	53,537,407	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 3 差額の主因は、管理経費の減です。

* 4 差額の主因は、固定資産税等の減です。

平成29事業年度 決算報告書

合計

(一般勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	40,790,148,000	40,790,148,000	0	
施設整備費補助金	2,375,729,000	0	2,375,729,000	* 1
設備整備費補助金	1,642,694,000	0	1,642,694,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	320,000,000	△ 320,000,000	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	0	449,960,400	△ 449,960,400	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,237,305,000	10,188,065,000	49,240,000	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142,000	511,995,120	△ 8,853,120	
科学技術人材育成費補助金	0	35,922,356	△ 35,922,356	* 3
核変換技術研究開発費補助金	170,446,000	280,446,000	△ 110,000,000	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金	1,708,575,000	824,705,932	883,869,068	* 1
その他の補助金	0	1,005,698,653	△ 1,005,698,653	* 4
受託等収入	564,731,000	6,353,980,566	△ 5,789,249,566	* 5
その他の収入	1,020,957,000	1,603,582,279	△ 582,625,279	* 6
計	59,013,727,000	62,364,504,306	△ 3,350,777,306	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	1,634,706,000	1,759,273,635	△ 124,567,635	
前年度よりの繰越金(放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越)	65,650,870,000	69,376,870,247	△ 3,726,000,247	
支出				
一般管理費	2,398,108,000	2,344,570,593	53,537,407	* 7
(公租公課を除く一般管理費)	2,326,498,000	2,283,997,940	42,500,060	
うち、人件費(管理系)	1,038,818,000	1,126,351,979	△ 87,533,979	
うち、物件費	1,287,680,000	1,157,645,961	130,034,039	* 8
うち、公租公課	71,610,000	60,572,653	11,037,347	* 9
事業費	47,927,002,000	52,164,532,849	△ 4,237,530,849	
うち、人件費(事業系)	15,946,035,000	15,708,308,277	237,726,723	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	22,042,000	21,928,260	113,740	
うち、物件費	29,172,736,000	33,544,751,125	△ 4,372,015,125	* 2
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	471,641,000	459,687,000	11,954,000	
うち、東日本大震災復興業務経費	2,808,231,000	2,911,473,447	△ 103,242,447	
施設整備費補助金経費	2,375,729,000	166,584,600	2,209,144,400	* 1
設備整備費補助金経費	1,642,694,000	0	1,642,694,000	* 1
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金経費	0	312,062,138	△ 312,062,138	* 2
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金経費	0	445,253,112	△ 445,253,112	* 2
特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,237,305,000	10,093,403,673	143,901,327	
核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,142,000	460,921,337	42,220,663	
科学技術人材育成費補助金	0	33,888,488	△ 33,888,488	* 3
核変換技術研究開発費補助金経費	170,446,000	276,373,801	△ 105,927,801	* 2
放射性物質研究拠点施設等運営事業費補助金経費	1,708,575,000	799,519,669	909,055,331	* 1
その他の補助金経費	0	1,005,698,653	△ 1,005,698,653	* 3
受託等経費	564,731,000	6,302,582,212	△ 5,737,851,212	* 5
計	67,527,732,000	74,405,391,125	△ 6,877,659,125	
廃棄物処理事業経費繰越	1,337,078,000	1,555,284,014	△ 218,206,014	* 10
放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	57,434,493,000	57,214,168,607	220,324,393	* 11

- * 1 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。
- * 2 差額の主因は、前年度よりの繰越による増です。
- * 3 差額の主因は、卓越研究員事業の増です。
- * 4 差額の主因は、廃炉・汚水対策事業費補助金等の獲得による増です。
- * 5 差額の主因は、軽水炉照射材料健全性評価研究等の公募型研究受託事業等の増です。
- * 6 差額の主因は、事業外収入等の増です。
- * 7 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。
- * 8 差額の主因は、管理経費の減です。
- * 9 差額の主因は、固定資産税等の減です。
- * 10 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。
- * 11 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性物質研究拠点施設等整備事業に使用するため、次年度以降に繰り越します。

【電源利用勘定】

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	5,930,670,000	5,930,670,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	0	172,977,825	△ 172,977,825	* 1
その他の収入	11,753,000	20,781,995	△ 9,028,995	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	5,942,423,000	6,124,429,820	△ 182,006,820	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	5,942,423,000	5,455,955,677	486,467,323	
うち、人件費(事業系)	2,009,546,000	1,897,681,298	111,864,702	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	3,932,877,000	3,558,274,379	374,602,621	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	172,977,825	△ 172,977,825	* 1
計	5,942,423,000	5,628,933,502	313,489,498	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

- * 1 差額の主因は、シビアアクシデント時の燃料破損・熔融過程解析手法の高度化の公募型研究受託事業の増です。
 * 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。
 * 3 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	842,409,000	842,409,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	29,086,000	1,035,937,945	△ 1,006,851,945	* 1
その他の収入	2,561,000	7,057,850	△ 4,496,850	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	874,056,000	1,885,404,795	△ 1,011,348,795	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	844,970,000	630,670,880	214,299,120	
うち、人件費(事業系)	285,748,000	230,010,251	55,737,749	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	559,222,000	400,660,629	158,561,371	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	29,086,000	1,043,454,031	△ 1,014,368,031	* 1
計	874,056,000	1,674,124,911	△ 800,068,911	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、保障措置環境分析調査等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、人員数の減です。

* 4 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	588,871,000	588,871,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	74,941,000	916,411,862	△ 841,470,862	* 1
その他の収入	2,094,000	5,558,249	△ 3,464,249	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	665,906,000	1,510,841,111	△ 844,935,111	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	590,965,000	435,791,903	155,173,097	
うち、人件費(事業系)	313,365,000	275,617,926	37,747,074	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	277,600,000	160,173,977	117,426,023	* 4
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	74,941,000	916,411,862	△ 841,470,862	* 1
計	665,906,000	1,352,203,765	△ 686,297,765	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、安全性向上に資する新型燃料の既存軽水炉への導入に向けた技術基盤整備等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、人員数の減です。

* 4 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成29事業年度 決算報告書
セグメント 原子力の基礎基盤研究と人材育成

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,040,626,000	2,040,626,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	61,693,000	235,600,541	△ 173,907,541	* 1
その他の収入	2,357,000	3,782,023	△ 1,425,023	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,104,676,000	2,280,008,564	△ 175,332,564	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,042,983,000	2,157,167,984	△ 114,184,984	
うち、人件費(事業系)	593,749,000	626,684,414	△ 32,935,414	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,449,234,000	1,530,483,570	△ 81,249,570	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	61,693,000	226,057,620	△ 164,364,620	* 1
計	2,104,676,000	2,383,225,604	△ 278,549,604	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発事業等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 高速炉の研究開発

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	33,085,421,000	33,085,421,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	407,046,000	5,280,140,450	△ 4,873,094,450	* 1
その他の収入	49,506,000	61,935,350	△ 12,429,350	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	33,541,973,000	38,427,496,800	△ 4,885,523,800	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	33,134,927,000	29,472,440,238	3,662,486,762	
うち、人件費(事業系)	5,689,536,000	5,866,484,830	△ 176,948,830	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	27,445,391,000	23,605,955,408	3,839,435,592	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	407,046,000	5,280,140,450	△ 4,873,094,450	* 1
計	33,541,973,000	34,752,580,688	△ 1,210,607,688	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、高速炉の国際協力等に関する技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、次年度への繰越等による減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	44,188,442,000	44,188,442,000	0	
施設整備費補助金	3,096,224,000	3,096,224,000	0	
受託等収入	130,542,000	1,641,359,384	△ 1,510,817,384	* 1
その他の収入	1,727,621,000	1,792,779,236	△ 65,158,236	
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,357,136	△ 360,357,136	
計	58,542,829,000	60,479,161,756	△ 1,936,332,756	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	53,630,530,000	53,631,701,844	△ 1,171,844	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	138,187,000	155,276,060	△ 17,089,060	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	53,148,200,000	51,430,257,836	1,717,942,164	
うち、人件費(事業系)	11,424,718,000	11,438,863,659	△ 14,145,659	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	62,734,000	62,411,205	322,795	
うち、物件費	41,723,482,000	39,991,394,177	1,732,087,823	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,459,256,000	1,426,194,000	33,062,000	
施設整備費補助金経費	3,096,224,000	3,092,781,505	3,442,495	
受託等経費	130,542,000	1,448,231,325	△ 1,317,689,325	* 1
計	56,374,966,000	55,971,270,666	403,695,334	
廃棄物処理処分負担金繰越	55,771,030,000	56,849,961,217	△ 1,078,931,217	* 2
廃棄物処理事業経費繰越	165,550,000	166,639,104	△ 1,089,104	* 3

* 1 差額の主因は、処分システム評価検証技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。

* 2 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。

* 3 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,278,115,000	2,278,115,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	13,645,000	177,727,269	△ 164,082,269	* 1
その他の収入	13,587,000	24,386,085	△ 10,799,085	* 2
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,305,347,000	2,480,228,354	△ 174,881,354	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
(公租公課を除く一般管理費)	0	0	0	
うち、人件費(管理系)	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、公租公課	0	0	0	
事業費	2,291,702,000	2,305,025,474	△ 13,323,474	
うち、人件費(事業系)	981,640,000	874,512,448	107,127,552	* 3
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	1,310,062,000	1,430,513,026	△ 120,451,026	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	13,645,000	134,254,702	△ 120,609,702	* 1
計	2,305,347,000	2,439,280,176	△ 133,933,176	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、LSDスパイク量産技術確証試験等の受託事業等の増です。

* 2 差額の主因は、事業外収入等の増です。

* 3 差額の主因は、人員数の減です。

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 法人共通

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	2,284,577,000	2,284,577,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託等収入	0	0	0	
その他の収入	27,623,000	7,416,696	20,206,304	* 1
廃棄物処理処分負担金	0	0	0	
計	2,312,200,000	2,291,993,696	20,206,304	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	0	0	0	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	0	0	0	
支出				
一般管理費	2,312,200,000	2,354,353,876	△ 42,153,876	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	2,257,464,000	2,294,821,292	△ 37,357,292	
うち、人件費(管理系)	1,325,301,000	1,200,519,886	124,781,114	
うち、物件費	932,163,000	1,094,301,406	△ 162,138,406	* 3
うち、公租公課	54,736,000	59,532,584	△ 4,796,584	
事業費	0	0	0	
うち、人件費(事業系)	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
うち、物件費	0	0	0	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	0	0	0	
施設整備費補助金経費	0	0	0	
受託等経費	0	0	0	
計	2,312,200,000	2,354,353,876	△ 42,153,876	
廃棄物処理処分負担金繰越	0	0	0	
廃棄物処理事業経費繰越	0	0	0	

* 1 差額の主因は、事業外収入等の減です。

* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致していません。

* 3 差額の主因は、管理経費の増です。

平成29事業年度 決算報告書

合計

(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
運営費交付金	91,239,131,000	91,239,131,000	0	
施設整備費補助金	3,096,224,000	3,096,224,000	0	
受託等収入	716,953,000	9,460,155,276	△ 8,743,202,276	* 1
その他の収入	1,837,102,000	1,923,697,484	△ 86,595,484	
廃棄物処理処分負担金	9,400,000,000	9,760,357,136	△ 360,357,136	
計	106,289,410,000	115,479,564,896	△ 9,190,154,896	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理処分負担金繰越)	53,630,530,000	53,631,701,844	△ 1,171,844	
前年度よりの繰越金(廃棄物処理事業経費繰越)	138,187,000	155,276,060	△ 17,089,060	
支出				
一般管理費	2,312,200,000	2,354,353,876	△ 42,153,876	* 2
(公租公課を除く一般管理費)	2,257,464,000	2,294,821,292	△ 37,357,292	
うち、人件費(管理系)	1,325,301,000	1,200,519,886	124,781,114	
うち、物件費	932,163,000	1,094,301,406	△ 162,138,406	* 3
うち、公租公課	54,736,000	59,532,584	△ 4,796,584	
事業費	97,996,170,000	91,887,309,992	6,108,860,008	
うち、人件費(事業系)	21,298,302,000	21,209,854,826	88,447,174	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	62,734,000	62,411,205	322,795	
うち、物件費	76,697,868,000	70,677,455,166	6,020,412,834	
うち、埋設処分業務勘定へ繰入	1,459,256,000	1,426,194,000	33,062,000	
施設整備費補助金経費	3,096,224,000	3,092,781,505	3,442,495	
受託等経費	716,953,000	9,221,527,815	△ 8,504,574,815	* 1
計	104,121,547,000	106,555,973,188	△ 2,434,426,188	
廃棄物処理処分負担金繰越	55,771,030,000	56,849,961,217	△ 1,078,931,217	* 4
廃棄物処理事業経費繰越	165,550,000	166,639,104	△ 1,089,104	* 5

- * 1 差額の主因は、高速炉の国際協力等に関する技術開発等の公募型研究受託事業等の増です。
* 2 一般管理費には、固定資産の購入等を含む経費が含まれているため、損益計算書上の一般管理費とは一致しておりません。
* 3 差額の主因は、管理経費の増です。
* 4 決算額欄記載金額(廃棄物処理処分負担金の未使用額)は、中長期目標期間における使用計画に基づき、次年度以降に繰り越します。
* 5 決算額欄記載金額は、次年度以降の放射性廃棄物の処理及び貯蔵の経費に使用するため、次年度以降に繰り越します。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

平成29事業年度 決算報告書

セグメント 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,015,673,000	1,970,220,465	45,452,535	* 1
受託等収入	3,287,000	1,223,631	2,063,369	* 2
その他の収入	253,159,000	135,048,963	118,110,037	* 3
計	2,272,119,000	2,106,493,059	165,625,941	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	26,388,690,000	26,388,699,829	△ 9,829	
支出				
事業費	259,570,000	256,444,841	3,125,159	
うち、人件費	84,776,000	84,552,138	223,862	
うち、埋設処分業務経費	174,794,000	171,892,703	2,901,297	
計	259,570,000	256,444,841	3,125,159	
埋設処分積立金繰越	28,401,239,000	28,238,748,047	162,490,953	* 4

* 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。

* 3 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。

* 4 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

平成29事業年度 決算報告書

合計

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

区分	予算額 ①	決算額 ②	差額 ①-②	備考
収入				
他勘定より受入	2,015,673,000	1,970,220,465	45,452,535	* 1
受託等収入	3,287,000	1,223,631	2,063,369	* 2
その他の収入	253,159,000	135,048,963	118,110,037	* 3
計	2,272,119,000	2,106,493,059	165,625,941	
前年度よりの繰越金(埋設処分積立金)	26,388,690,000	26,388,699,829	△ 9,829	
支出				
事業費	259,570,000	256,444,841	3,125,159	
うち、人件費	84,776,000	84,552,138	223,862	
うち、埋設処分業務経費	174,794,000	171,892,703	2,901,297	
計	259,570,000	256,444,841	3,125,159	
埋設処分積立金繰越	28,401,239,000	28,238,748,047	162,490,953	* 4

* 1 一般勘定及び電源利用勘定よりの繰入金額です。

* 2 差額の主因は、受託事業等が少なかったことによる減です。

* 3 差額の主因は、運用利率が低かったことによる減です。

* 4 決算額欄記載金額は、次年度以降の埋設処分業務の財源に充当するための積立金として、次年度以降に繰り越します。

【 監 事 の 監 査 報 告 書 】

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びにこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他の職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び拠点等において業務及び財産の状況を調査しました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- 2 内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重要な事項は認められません。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 6 法人の業務に関する個別意見は別紙のとおりです。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人における、給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、及び保有資産の見直し状況について、指摘すべき事項は認められません。

平成30年6月22日

国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構

監 事 仲川 滋

監 事 小長谷 公一

法人の業務に関する個別意見

1. もんじゅ

平成29年度は廃止措置に向けた基本計画を策定し、地元の理解を得て廃止措置の認可申請を行い、平成30年3月に原子力規制委員会から廃止措置の認可を得た。廃止措置移行後も多くの設備は機能維持する必要があり、保全技術力の向上のための教育に積極的に取り組んでいることは評価できる。一方、運転取りやめを考慮した設備点検の簡素化、QMSで定めた事項の遵守については取組が遅れており改善が必要である。

2. 内部被ばく事故

平成29年6月に大洗研究開発センターにおいて内部被ばく事故が発生し、機構として核燃料物質取扱時の安全管理に関して、実態把握、再発防止策、および異常時の緊急対応策を実施した。核燃料物質を取り扱わない部署において、事故の教訓を自箇所に置き換えて考える等の活動を行い、安全意識の向上に努めたことは評価できる。一方、理事長達「核燃料物質の取扱いに関する管理基準」を制定したが、その内容は取扱い時の基本事項を定めたのみであり、機構としての統一した核燃料物質の取扱いルールにする必要がある。

3. 安全文化醸成活動、安全管理活動

平成29年度の設備工事において負傷事故が複数件発生したが、これらの事故では機構の作業監督者がその役割を果たしていなかった。原科研の一部、大洗研の一部及びもんじゅを除く他の部署では、機構の作業監督者については必要な能力（役割を認識、基本的な安全知識）を有する者を指定し、請負者の作成する作業要領の確認、請負者との事前打合せに参画させている。原科研の一部、大洗研の一部及びもんじゅにおいても、これらの仕組みを確立する必要がある。

平成29年度においても平成28年度に引き続きヒューマンエラーによるトラブルが散見された。ヒューマンエラー防止には、作業手順書の整備、指差呼称の習慣化が有効である。現場作業では作業手順を明確化してから着手することが基本であり、定例的業務の作業手順書が整備されていない部署は、常駐役務として委託している作業を含めて整備する必要がある。また、指差呼称が習慣化されていない部署は、指差呼称を習慣化させる活動を行うことが望ましい。

4. 内部統制

平成26年度において機構組織を事業ごとの部門制に再編成し、部門長（理事）が執行責任を負うことによるガバナンスの強化を実施したが、事業の種類ごとを基本としたため、一つの研究所等が複数の部門にまたがるケースが存在していた。

平成29年度において部門の在り方を検討し、平成30年4月に機構組織の再再編成を実施した。これにより、部門長（理事）に部門の経営資源（ヒト・モノ・カネ）に対しての責任と権限を持たせ、研究所等はそれぞれ一つの部門に所属させ、平成26年度の組織再編でのガバナンス強化を更に深化させた。今後の業務運営において、より適切な業務遂行がなされると期待する。

5. 業務の効率化

小集団活動として「カイゼン活動」「ダイエットプロジェクト」を継続して実施しており、業務の効率化については一定の成果を挙げている。また、平成29年度からは、現場力の向上を目的とした「元気向上プロジェクト」を開始しており、今後の取組と効果を期待する。

経費削減（人件費を含む）については、下記の2点について検討が必要である。

- ① 個人が立替え払いした経費（出張旅費を含む）の精算手続
請求・精算手続のシステム化、給与精算の実施。
- ② 契約手続
契約手続のシステム化、契約書の電子化。

6. 施設管理

建物の耐震診断について、平成28年度までは全体の半数程度しか実施されていなかったが、平成29年度に残りの全ての耐震診断を完了させたことは大いに評価できる。今後、機構として計画的に耐震補強等を行っていくこととなるが、各研究所等においては、耐震診断結果を基に改めて建物の集約を検討する必要がある。また、撤去するとした建物については、固定資産税節約等の観点から早期の解体が望ましい。

(参考)

平成29年度監査実施日程

東海拠点

東海管理センター	}	平成29年10月24、25日
原子力科学研究所		平成29年11月7日
核燃料サイクル工学研究所		平成29年12月6日
J-PARCセンター		平成29年12月19日
播磨事務所		平成30年3月9日
		平成30年3月15日
		平成30年4月24、25、26日

大洗研究開発センター

平成29年12月5日
平成30年1月24日
平成30年2月6日
平成30年3月8日
平成30年5月15日、16日

敦賀拠点

敦賀事業本部	}	平成29年7月20、21日
高速増殖原型炉もんじゅ		平成29年10月31日、11月1、2日
原子炉廃止措置研究開発センター		平成30年2月22、23日
		平成30年4月17、18、19日

幌延深地層研究センター

平成29年9月21、22日
平成30年5月22、23日

東濃地科学センター

平成29年11月29、30日
平成30年5月29、30日

人形峠環境技術センター

平成29年11月15、16日
平成30年6月5、6日

青森研究開発センター

平成 29 年 9 月 26、27、28 日

平成 30 年 5 月 8、9 日

福島拠点

福島事業管理部

廃炉国際共同研究センター

櫛葉遠隔技術開発センター

大熊分析・研究センター

福島環境安全センター

平成 29 年 11 月 21、22 日

平成 30 年 6 月 12、13 日

運営管理組織等

平成 29 年 7 月 13 日

平成 29 年 8 月 24 日

平成 29 年 10 月 13 日

平成 29 年 10 月 25 日

平成 29 年 12 月 6 日

平成 30 年 2 月 6 日

平成 30 年 2 月 15、16 日

平成 30 年 3 月 16 日

平成 30 年 4 月 11 日

平成 30 年 4 月 24、25 日

平成 30 年 5 月 11 日

平成 30 年 5 月 16 日

平成 30 年 5 月 25 日

平成 30 年 6 月 7、8 日

ウィーン事務所

平成 29 年 8 月 2、3、4 日

決算監査

平成 30 年 5 月 30 日

平成 30 年 6 月 6、7、8、13 日

【 独立監査人の監査報告書 】

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 22 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児 玉 敏 雄 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の

長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、電源利用勘定及び埋設処分業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

電源利用勘定及び法人単位財務諸表における注記事項(減損会計に関する事項)に記載されているとおり、国立研究開発法人は高速増殖原型炉「もんじゅ」のうち廃止措置へ移行する施設等について減損を認識している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上